

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江戸川区瑞江四丁目44番17号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理部門長 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 2 四半期連結 累計期間	第68期 第 2 四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	53,948,824	51,082,044	106,099,536
経常利益 (千円)	549,808	797,368	1,089,328
四半期(当期)純利益 (千円)	245,519	522,578	683,432
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,995	713,323	774,618
純資産額 (千円)	6,460,746	7,406,447	6,758,727
総資産額 (千円)	23,196,508	22,517,349	28,102,615
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.94	61.61	80.56
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.4	32.3	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,631,029	2,217,303	3,612,484
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,844	774,663	544,287
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,153,097	2,403,726	2,697,857
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,319,885	1,500,436	2,460,636

回次	第67期 第 2 四半期連結 会計期間	第68期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13.97	24.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国の経済は、中国経済の減速やギリシャの財政危機等の不安定要素があったものの、円安や原油価格の下落を背景に輸出企業を中心に企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調を続けております。

食品流通業界におきましては、消費者の生活必需品や外食等への消費支出に対する節約志向が継続し、販売競争が激化しております。加えて、円安による原材料価格の上昇もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主力である米穀事業におきましては、既存取引先のシェア拡大等を図り販売数量を伸ばしましたが、国内の需給緩和が続くなか、競争の激化により国産米の販売価格が前年同期比大幅に下落したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、51,082百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

損益面では、米穀事業において中食や外食向けの精米販売や卸業者間における玄米販売の拡大、仕入手法の多様化の推進、販売管理コストの削減、在庫管理の徹底に注力した結果、前年同期を上回る利益を確保し、グループ全体の利益拡大を牽引いたしました。

この結果、営業利益は779百万円（前年同期比46.9%増）、経常利益は797百万円（前年同期比45.0%増）、当四半期純利益は522百万円（前年同期比112.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 米穀事業

米穀事業におきましては、家庭用精米販売の低調に対し、中食や外食等向けの業務用精米の販売や卸業者間の玄米販売は堅調であったため、全体の販売数量が増加となりました。しかしながら、需給緩和による販売競争の激化で販売価格が大幅に下落したことから、売上高は41,036百万円（前年同期比5.5%減）となりました。一方、中食や外食等向けの販売拡大、仕入手法の多様化の推進、販売管理コストの削減、在庫管理の徹底に注力した結果、営業利益は1,041百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

#### 食品事業

食品事業におきましては、前年6月末に撤退を完了した惣菜加工分野の売上高減少をカバーできなかったため、売上高は3,870百万円（前年同期比10.7%減）となりました。しかしながら、鶏肉を取り扱う子会社の経営再建が進展し前年同期に比べ赤字幅が大幅に縮小したため、営業損失は13百万円（前年同期は71百万円の営業損失）となりました。

#### 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場が前年同期比下落したものの、依然として高い水準で推移したなか、特売企画が増加し一般卵の販売数量は増加いたしました。しかしながら、特殊卵の販売不振を受けて全体の販売数量が減少したため、売上高は2,350百万円（前年同期比4.9%減）となりました。また、仕入価格が上昇しているなか、特殊卵の販売競争が激化し利益率が低下したため、営業損失は7百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

## 飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料相場が高値で推移しているなか、糟糠類の販売数量は減少したものの、穀類等の配合飼料原料の販売が堅調であったこと、飼料米の新規取り扱い等により、売上高は3,825百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は144百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,517百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,585百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の増加額742百万円等に対し、現金及び預金の減少額959百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,261百万円、たな卸資産の減少額1,630百万円、前渡金の減少額2,504百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が15,110百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,232百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の増加額75百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額2,405百万円、短期借入金の減少額1,559百万円、その他流動負債の減少額1,669百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額698百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が7,406百万円となり、前連結会計年度末と比べ647百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少額50百万円等に対し、利益剰余金の増加額463百万円、その他有価証券評価差額金の増加額229百万円等があったためであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ960百万円の減少となり、1,500百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は、2,217百万円（前年同期比15.7%減）となりました。これは主に仕入債務の減少2,405百万円、その他の流動負債の減少1,524百万円、未払消費税等の減少140百万円、法人税等の支払額146百万円に対し、税金等調整前四半期純利益784百万円、減価償却費208百万円、売上債権の減少1,260百万円、たな卸資産の減少1,630百万円、その他の流動資産の減少2,489百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、774百万円（前年同期比252.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出206百万円、投資有価証券の取得による支出428百万円、貸付けによる支出123百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、2,403百万円（前年同期比23.8%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入446百万円に対し、短期借入金の減少1,573百万円、長期借入金の返済による支出1,149百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額59百万円があったこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
木村謙三	東京都大田区	405	4.74
木村良	東京都世田谷区	354	4.15
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	350	4.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
株式会社神明ホールディング	兵庫県神戸市中央区栄町通6-1-21	247	2.89
木村友二郎	東京都大田区	243	2.84
稲垣辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
水野正夫	神奈川県横浜市神奈川区	228	2.67
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区瑞江4-44-17	195	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
計		2,924	34.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,421,000	8,421	
単元未満株式	普通株式 61,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,421	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧株	東京都中央区銀座 7-2-22	48,000		48,000	0.57
計		48,000		48,000	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,482,046	1,522,446
受取手形及び売掛金	8,804,139	7,542,695
商品及び製品	2,773,736	1,855,926
仕掛品	396,823	339,218
原材料及び貯蔵品	2,610,908	1,956,170
前渡金	2,516,863	12,379
未収入金	86,754	57,451
繰延税金資産	143,251	140,745
リース債権	1,468	2,196
その他	214,379	269,419
貸倒引当金	6,415	5,355
流動資産合計	20,023,956	13,693,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,938,355	1,911,828
機械装置及び運搬具（純額）	879,188	948,842
土地	2,649,580	2,649,580
リース資産（純額）	66,159	53,942
その他（純額）	42,042	27,105
有形固定資産合計	5,575,326	5,591,299
無形固定資産		
ソフトウェア	35,241	28,065
リース資産	64,250	54,105
その他	27,293	27,418
無形固定資産合計	126,785	109,588
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803,234	2,545,576
長期貸付金	2,873	5,156
長期前払費用	18,233	16,927
リース債権	17,718	16,618
その他	541,597	545,564
貸倒引当金	7,110	6,677
投資その他の資産合計	2,376,546	3,123,166
固定資産合計	8,078,659	8,824,054
資産合計	28,102,615	22,517,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,676,449	2,271,219
短期借入金	5,659,690	4,099,933
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2,255,996	2,251,184
リース債務	42,973	41,000
未払法人税等	155,976	231,524
賞与引当金	166,212	220,954
事業撤退損失引当金	27,384	-
設備撤去費用引当金	6,900	-
資産除去債務	695	-
その他	3,217,317	1,548,311
流動負債合計	16,289,596	10,704,127
固定負債		
長期借入金	4,262,926	3,568,827
リース債務	87,436	67,048
繰延税金負債	502,144	573,744
役員退職慰労引当金	72,262	74,300
退職給付に係る負債	19,338	17,965
資産除去債務	73,155	73,279
その他	37,027	31,611
固定負債合計	5,054,290	4,406,775
負債合計	21,343,887	15,110,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,789	331,789
利益剰余金	5,426,789	5,889,994
自己株式	18,754	18,915
株主資本合計	6,269,324	6,732,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,512	552,769
繰延ヘッジ損益	55,671	5,592
為替換算調整勘定	27,630	27,203
その他の包括利益累計額合計	351,553	531,159
少数株主持分	137,850	142,919
純資産合計	6,758,727	7,406,447
負債純資産合計	28,102,615	22,517,349

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	53,948,824	51,082,044
売上原価	50,491,759	47,378,700
売上総利益	3,457,064	3,703,343
販売費及び一般管理費	1 2,926,323	1 2,923,571
営業利益	530,740	779,772
営業外収益		
受取利息	3,209	2,120
受取配当金	38,874	39,221
受取保険金	1,183	284
不動産賃貸料	24,489	23,086
負ののれん償却額	183	-
貸倒引当金戻入額	2,384	1,493
その他	33,816	34,214
営業外収益合計	104,140	100,421
営業外費用		
支払利息	65,922	55,896
不動産賃貸費用	8,308	7,165
為替差損	4,207	9,767
その他	6,633	9,996
営業外費用合計	85,073	82,825
経常利益	549,808	797,368
特別利益		
設備撤去費用引当金戻入額	-	750
事業撤退損失引当金戻入額	-	100
特別利益合計	-	850
特別損失		
固定資産除却損	26	1,410
投資有価証券評価損	1,561	-
減損損失	2 31,186	-
事業撤退損	19,747	-
事業撤退損失引当金繰入額	16,775	-
過年度給与手当等	-	3 12,707
その他	4	-
特別損失合計	69,300	14,118
税金等調整前四半期純利益	480,507	784,099
法人税、住民税及び事業税	17,942	233,419
法人税等調整額	232,831	17,150
法人税等合計	250,774	250,570
少数株主損益調整前四半期純利益	229,733	533,529
少数株主利益又は少数株主損失( )	15,785	10,950
四半期純利益	245,519	522,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	229,733	533,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,322	229,673
繰延ヘッジ損益	44,660	50,078
為替換算調整勘定	8,400	199
その他の包括利益合計	12,738	179,794
四半期包括利益	216,995	713,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,266	702,184
少数株主に係る四半期包括利益	18,270	11,138

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	480,507	784,099
減価償却費	217,861	208,306
減損損失	31,186	-
のれん償却額	-	3
負ののれん償却額	183	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,708	1,060
賞与引当金の増減額(は減少)	7,905	54,741
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	16,775	27,384
設備撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	6,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,601	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,373
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,812	2,037
受取利息及び受取配当金	42,083	41,341
支払利息	65,922	55,896
固定資産除却損	26	1,410
過年度給与手当等	-	12,707
デリバティブ評価損益(は益)	205	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,561	-
事業撤退損	19,747	-
売上債権の増減額(は増加)	2,414,676	1,260,242
たな卸資産の増減額(は増加)	2,746,759	1,630,595
仕入債務の増減額(は減少)	2,733,172	2,405,295
未払消費税等の増減額(は減少)	304,136	140,105
未収入金の増減額(は増加)	83,067	29,283
リース債権の増減額(は増加)	223	372
その他の流動資産の増減額(は増加)	198,974	2,489,531
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,179,552	1,524,833
その他	18,006	15,337
小計	2,620,245	2,365,597
利息及び配当金の受取額	36,452	34,104
利息の支払額	55,148	51,583
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,299	146,736
その他	16,181	15,921
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,631,029</b>	<b>2,217,303</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は減少）	-	600
有形固定資産の取得による支出	177,265	206,106
無形固定資産の取得による支出	3,989	4,790
有形及び無形固定資産の除去による支出	-	695
投資有価証券の取得による支出	22,707	428,030
出資金の回収による収入	200	100
貸付けによる支出	200	123,559
貸付金の回収による収入	3,524	640
その他	19,406	11,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,844	774,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,309,908	1,573,177
長期借入れによる収入	303,949	446,841
長期借入金の返済による支出	1,027,511	1,149,425
社債の償還による支出	70,000	40,000
リース債務の返済による支出	23,054	22,361
自己株式の取得による支出	324	160
配当金の支払額	25,450	59,373
少数株主への配当金の支払額	797	6,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,153,097	2,403,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,945	886
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	747,859	960,200
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,744	2,460,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,319,885	1,500,436

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
債権流動化に伴う買戻義務	(520千米ドル)	62,701千円	(687千米ドル)	84,148千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
運賃荷役料	1,245,396千円	1,208,635千円
給料及び手当	679,444	674,015
減価償却費	49,396	43,956
賞与引当金繰入額	95,154	121,834
貸倒引当金繰入額	16	-
役員退職慰労引当金繰入額	8,512	8,475
退職給付費用	15,655	15,516

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
事業用資産 (岩槻工場)	埼玉県さいたま市岩槻区	建物及び構築物	3,864千円
		機械装置及び運搬具	20,338
		その他(工具、器具及び備品)	6,158
		長期前払費用	823
		計	31,186

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、また商品の種類別にグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社の惣菜事業については、撤退の方針を決定したため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は売却予定の資産については正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。また、売却が見込まれない資産については零として算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

3 過年度給与手当等

過年度給与手当等12,707千円は、当社の連結子会社である内外食品株式会社が、労働基準監督署から労働時間管理についての指導を受け、計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日) (平成26年6月30日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日) (平成27年6月30日現在)
現金及び預金勘定	1,340,885千円	1,522,446千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	21,000	22,010
現金及び現金同等物	1,319,885	1,500,436

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,450	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	25,448	3	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,373	7	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	42,408	5	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	43,424,039	4,336,001	2,471,459	3,717,323	53,948,824	-	53,948,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	617,975	4,485	18,701	-	641,162	641,162	-
計	44,042,015	4,340,486	2,490,161	3,717,323	54,589,987	641,162	53,948,824
セグメント利益又は損失( )	834,063	71,334	8,257	131,352	885,824	355,084	530,740

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 355,084千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 366,189千円、セグメント間取引消去11,104千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

食品事業において、撤退が決定した工場資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、31,186千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,036,183	3,870,388	2,350,266	3,825,207	51,082,044	-	51,082,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	411,588	9,709	11,413	185	432,896	432,896	-
計	41,447,771	3,880,097	2,361,679	3,825,392	51,514,941	432,896	51,082,044
セグメント利益又は損失( )	1,041,115	13,947	7,024	144,888	1,165,032	385,259	779,772

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 385,259千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 391,065千円、セグメント間取引消去5,805千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分の変更

前連結会計年度において、一部連結子会社が食品事業より撤退したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「鶏卵事業」の単一セグメントとなりました。そのため、従来「調整額」に区分しておりました当該連結子会社の各報告セグメントに配賦していない全社費用は、第1四半期連結累計期間より「鶏卵事業」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

支払手形及び買掛金、短期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成26年12月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形及び買掛金	4,676,449	4,676,449	
(2) 短期借入金	5,659,690	5,659,690	

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形及び買掛金	2,271,219	2,271,219	
(2) 短期借入金	4,099,933	4,099,933	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28.94円	61.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	245,519	522,578
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	245,519	522,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,483	8,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 42,408千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月24日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 4 日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。